

産後ケア支援へ第一歩

ハイリスク妊婦 全数調査

日本産婦人科医学会県支部(丹羽国泰支部長)は来年1月から、医療機関が子育てが気がかりだと感じる「ハイリスク妊婦」の全数調査を行う。ハイリスク妊婦は、出産後に子どもを乳幼児健診に連れて行かなかつたり、虐待したりするなどの傾向にあるとされ、同支部は「実態を把握したうえで、医療機関と行政が早い段階から妊婦、新生児に適切な対応ができるシステムの構築につなげたい」としている。

産科医学会県支部 年明けから 虐待など防止へ

同支部では、飛び込み分娩やパートナーからの暴力(DV)を受けているほか、10歳代の妊婦やシングルマザー、完璧な子育てを求める傾向にあるなどする妊婦を「ハイリスク妊婦」としている。

県内では、2003年度から、医療機関がハイリスクと感じた妊婦について、市町村に「ハイリスク妊産婦連絡票」を提出。家族構成や本人、配偶者の生育歴、離婚歴や連れ子の有無などに

ついて医療機関が記入するが、質問項目が多いだけでなく、妊婦の了解がなければ提出できないため、市町村の保健師らに情報が届かず、産後のケアに結びつけるのは難しかったという。

同支部は、まずはハイリスク妊婦の実態を把握しようとして、匿名でも記入できる「妊娠中からの気になる母子支援連絡票」を新たに作成。▽妊婦健診が少ない▽飛び込み分娩▽DV被害▽胎児・新生児への愛着が弱

い▽子どもへの虐待——など10項目について回答してもらい、同支部へ提出。妊婦が保健師らへの支援を要望する場合は、市町村に情報を提供することにした。

新たな連絡票は12月中旬に県内の分娩施設47か所に配布、来年1月から試行する。同支部理事の中塚幹也・岡山大学教授は「産科と母子保健、地域社会が切れ目のない支援をしていくための第一歩になる」と話している。